

# 日興FWS・ 日本債アクティブ 【運用報告書(全体版)】

(2022年8月2日から2023年7月31日まで)

第 2 期  
決算日 2023年7月31日

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として日本の公社債に投資し、アクティブ運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

## ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限（設定日：2021年8月3日）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として日本の公社債に投資し、アクティブ運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 明治安田日本債券アクティブ・オープン（FOFs用）（適格機関投資家専用） 明治安田日本債券アクティブ・マザーファンド キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■投資信託証券への投資を通じて、主として日本の公社債に投資し、アクティブ運用を行います。 ■指定投資信託証券の選定については、SMB C日興証券株式会社からの助言を受けます。なお、指定投資信託証券は、継続的にモニタリングを行い必要な場合は入替えも行います。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■年1回（原則として毎年7月31日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 （ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 （基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

 三井住友DSアセットマネジメント  
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

## 日興FWS・日本債アクティブ

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

### ■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) NOMURA-BPI(総合)		公社債 組入比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期 騰落率	期 騰落率	期 騰落率			
(設定日) 2021年8月3日	円 10,000	円 —	% —	388.78	% —	% —	% —	百万円 1
1期(2022年8月1日)	9,753	0	△2.5	378.03	△2.8	0.0	97.9	2,267
2期(2023年7月31日)	9,588	0	△1.7	370.43	△2.0	0.0	97.8	3,211

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

### ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) NOMURA-BPI(総合)		公社債 組入比率	投資信託 組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2022年8月1日	円 9,753	% —	378.03	% —	% 0.0	% 97.9
8月末	9,734	△0.2	377.67	△0.1	0.0	97.6
9月末	9,623	△1.3	373.60	△1.2	0.0	97.6
10月末	9,615	△1.4	373.25	△1.3	0.0	97.5
11月末	9,561	△2.0	371.33	△1.8	0.0	97.8
12月末	9,416	△3.5	366.60	△3.0	0.0	97.9
2023年1月末	9,420	△3.4	365.59	△3.3	0.0	97.9
2月末	9,466	△2.9	369.57	△2.2	0.0	97.7
3月末	9,642	△1.1	374.74	△0.9	0.0	98.0
4月末	9,594	△1.6	375.61	△0.6	0.0	97.9
5月末	9,656	△1.0	375.27	△0.7	0.0	96.5
6月末	9,709	△0.5	376.29	△0.5	0.0	97.8
(期末) 2023年7月31日	9,588	△1.7	370.43	△2.0	0.0	97.8

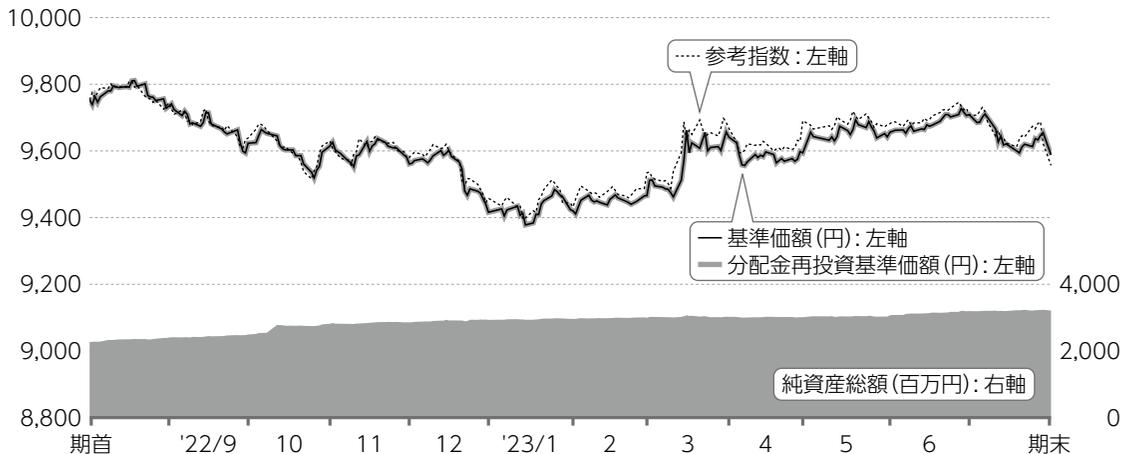
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年8月2日から2023年7月31日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	9,753円
期末	9,588円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-1.7% (分配金再投資ベース)

### 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、NOMURA-BPI(総合)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2022年8月2日から2023年7月31日まで)

投資信託証券への投資を通じて、主として日本の公社債に投資し、アクティブ運用を行いました。

上昇要因

- 日銀のYCC(イールドカーブ・コントロール、長短金利操作)修正期待の後退により、金利が低下(債券価格は上昇)したこと
- 2023年4月以降、国債のボラティリティ(価格変動性)低下とともに、クレジット市場が堅調に推移したこと

下落要因

- YCC修正期待の高まりと2022年12月および2023年7月のYCC修正により、金利が上昇(債券価格は下落)したこと
- 2022年度を中心に国債の金利上昇に伴うボラティリティ上昇や欧米における金融システム不安により、クレジットスプレッド(国債に対する上乗せ金利)が拡大したこと

投資環境について(2022年8月2日から2023年7月31日まで)

期間における国内債券市場は下落しました。

国内債券市場はYCC修正への思惑とともに、金利が上下する展開となりました。12月の金融政策決定会合にて長期金利の許容変動幅の拡大が発表されると、金利は上昇しました。その後、3月に欧米主導の金融システム不安の高まりから、国債の金利が低下しました。

クレジット市場では、YCC修正期待の高まり

や欧米の金融システム不安から投資家心理の悪化が見られていましたが、4月以降は新発債の発行が限られ、需給環境が好転する中で、クレジットスプレッドは縮小基調に転じました。

7月の金融政策決定会合にてYCCの運用柔軟化が発表されると、金利は再度上昇しました。

ポートフォリオについて(2022年8月2日から2023年7月31日まで)

当ファンド

「明治安田日本債券アクティブ・オープン(FOFs用)(適格機関投資家専用)」の組入比率を高位に保ちました。

明治安田日本債券アクティブ・オープン(FOFs用)(適格機関投資家専用)

「明治安田日本債券アクティブ・マザーファンド」の組入比率を高位に保ちました。

(明治安田日本債券アクティブ・マザーファンド)

日本の社債発行体の信用力が概して良好な環境下、マイナス金利の国債に対してキャリー効果の獲得可能性が高い短・中期ゾーンの相対的にスプ

レッドが厚い社債を中心にオーバーウェイトとしました。ただし、2022年度を中心に金利が不安定化しやすい環境下、社債の削減や短期化を実施しました。4月以降、クレジット市場の回復が見られた局面で、シニア債(信用力が最も高く返済順位の高い優先債)を中心に購入するなど社債のコントロールを実施しました。

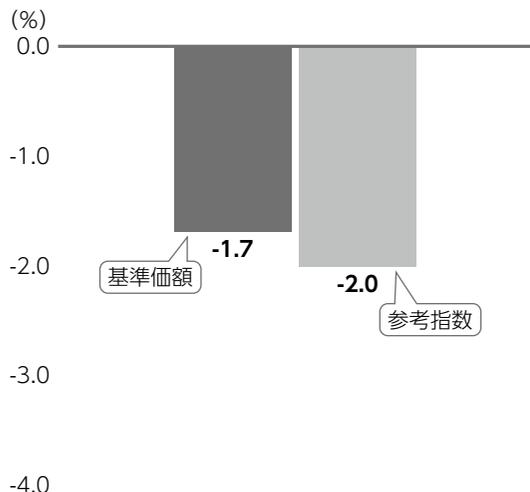
金利戦略では、世界的なインフレ高進をテーマに超長期債をアンダーウェイトするポジション等を構築しました。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

## ベンチマークとの差異について(2022年8月2日から2023年7月31日まで)

## 基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてNOMUR A-BPI(総合)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

## 分配金について(2022年8月2日から2023年7月31日まで)

(単位：円、1万円当たり、税引前)

項目	第2期
当期分配金 (対基準価額比率)	0 (0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	0

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

「明治安田日本債券アクティブ・オープン(FOFs用)(適格機関投資家専用)」の組入比率を高位に保ちます。

### 明治安田日本債券アクティブ・オープン(FOFs用)(適格機関投資家専用)

「明治安田日本債券アクティブ・マザーファンド」の組入比率を高位に保ちます。

### (明治安田日本債券アクティブ・マザーファンド)

社債市場は、利回り確保の需要が根強いことから安定的に推移することを想定し、社債のオーバーウェイトを継続するとともに、割高・割安判断に応じて銘柄入替えを実施し、収益の積み上げ

を図る方針です。

銘柄選択では、予想される海外経済の減速、海外の金融不安の影響、為替や原材料等、外部環境の変化の影響を中心に、発行体の信用力の分析に注力します。内外中央銀行の金融政策、欧米の金融システム不安、ウクライナ情勢等の動向を注視します。

金利戦略に関しては、市場のセンチメント(投資家心理)、日銀金融政策への思惑やイールドカーブ(利回り曲線)のボラティリティ等に留意しながら、ポジション運営を実施する予定です。

### キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細(2022年8月2日から2023年7月31日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	14円	0.142%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数)
( 投 信 会 社 )	(8)	(0.088)	期中の平均基準価額は9,602円です。 投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社 )	(3)	(0.033)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社 )	(2)	(0.022)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株 式)	(－)	(－)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株 式)	(－)	(－)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(－)	(－)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	14	0.147	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



## 参考情報 総経費率(年率換算)

**2** 投資先ファンドの費用 0.18%

**1** 当ファンドの費用 0.15%

運用管理費用以外  
0.01%

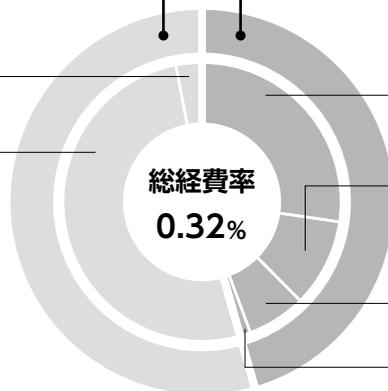
運用管理費用  
0.17%

運用管理費用  
(投信会社) 0.09%

運用管理費用  
(販売会社) 0.03%

運用管理費用  
(受託会社) 0.02%

その他費用  
0.00%



<b>総経費率(1 + 2)</b>	<b>0.32%</b>
<b>1</b> 当ファンドの費用の比率	<b>0.15%</b>
<b>2</b> 投資先ファンドの運用管理費用の比率	<b>0.17%</b>
投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	<b>0.01%</b>

※ **1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※ **2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※ **1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※ 上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は0.32%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年8月2日から2023年7月31日まで)

投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	明治安田日本債券アクティブ・オープン (FOFs用) (適格機関投資家専用)	1,227,814,526	1,188,484	235,074,638	226,845

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年8月2日から2023年7月31日まで)

利害関係人との取引状況

日興FWS・日本債アクティブ

当期中における利害関係人との取引等はありません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
公 社 債	百万円 3,791	百万円 550	% 14.5	百万円 1,316	百万円 400	% 30.4

※平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況  
(2022年8月2日から2023年7月31日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年7月31日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首(前期末)	期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
明治安田日本債券アクティブ・オープン (FOFs用) (適格機関投資家専用)	2,263,199,473	3,255,939,361	3,142,307	97.8
合 計	2,263,199,473	3,255,939,361	3,142,307	97.8

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	19	19		

※キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの期末の受益権総口数は3,190,757,422口です。

■ 投資信託財産の構成

(2023年7月31日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	3,142,307	97.8
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	19	0.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	71,742	2.2
投 資 信 託 財 産 総 額	3,214,069	100.0

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年7月31日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	3,214,069,716円
コール・ローン等	71,742,651
投資信託受益証券(評価額)	3,142,307,077
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	19,988
(B) 負 債	2,291,017
未払信託報酬	2,164,519
その他未払費用	126,498
(C) 純資産総額(A-B)	3,211,778,699
元 本	3,349,928,315
次期繰越損益金	△ 138,149,616
(D) 受益権総口数	3,349,928,315口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,588円

※当期における期首元本額2,324,401,228円、期中追加設定元本額1,413,276,325円、期中一部解約元本額387,749,238円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

(自2022年8月2日 至2023年7月31日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 31,850円
受 取 利 息	2,763
支 払 利 息	△ 34,613
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 34,911,415
売 買 損 益	4,013,963
売 買 損 益	△ 38,925,378
(C) 信 託 報 酬 等	△ 4,236,269
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 39,179,534
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 41,865,504
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 57,104,578
(配 当 等 相 当 額)	(△ 28,695)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 57,075,883)
(G) 合 計(D+E+F)	△ 138,149,616
次 期 繰 越 損 益 金(G)	△ 138,149,616
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 57,104,578
(配 当 等 相 当 額)	(△ 28,695)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 57,075,883)
繰 越 損 益 金	△ 81,045,038

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	0
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	0
1万口当たり当期分配対象額	0.00
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

## ■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	主として、邦貨建ての国債、政府保証債、地方債、利付金融債、社債等に実質的に投資し、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。	
主要運用対象	明治安田日本債券アクティブ・オープン(FOFs用) (適格機関投資家専用)	明治安田日本債券アクティブ・マザーファンドを主要投資対象とします。
	明治安田日本債券アクティブ・マザーファンド	邦貨建ての国債、政府保証債、地方債、利付金融債、社債等を主要投資対象とします。
組入制限	明治安田日本債券アクティブ・オープン(FOFs用) (適格機関投資家専用)	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。
	明治安田日本債券アクティブ・マザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年1回（原則5月15日、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。 ③収益分配金にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

# 明治安田日本債券アクティブ・オープン(FOFs用) (適格機関投資家専用)

## 運用報告書（全体版）

### 第2期

（決算日 2023年5月15日）

#### 受益者のみなさまへ

平素は「明治安田日本債券アクティブ・オープン（FOFs用）（適格機関投資家専用）」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第2期の決算を行いましたので、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

**MYAM** 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目3番2号  
ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉  
サポートデスク 0120-565787  
(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

## ◎設定以来の運用実績

決算期	基準価額			NOMURA-BPI総合		債組比	券入率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期騰落 中率	(ベンチマーク)	期騰落 中率			
(設定日) 2021年7月13日	円 10,000	円 -	% -	387.96	% -	% -	百万円 5,000	
(第1期) 2022年5月16日	9,899	0	△1.0	379.46	△2.2	98.3	4,295	
(第2期) 2023年5月15日	9,711	0	△1.9	375.20	△1.1	99.4	2,967	

(注1)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注2)設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注3)設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注4)NOMURA-BPI総合は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数で、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。

(注5)設定日のベンチマークは設定日前日の値を用いております。

## ◎当期中の基準価額と市況等の推移

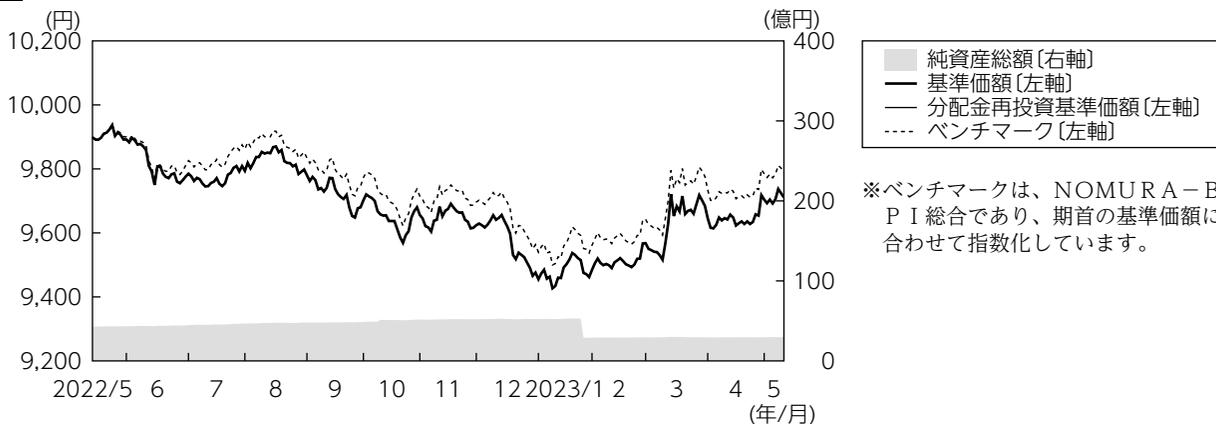
年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合		債組入率
	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	比	
(期首) 2022年 5月16日	円 9,899	% -	379.46	% -	% 98.3
5月末	9,892	△0.1	379.53	0.0	99.2
6月末	9,776	△1.2	376.08	△0.9	97.2
7月末	9,809	△0.9	378.55	△0.2	98.2
8月末	9,798	△1.0	377.66	△0.5	98.6
9月末	9,680	△2.2	373.60	△1.5	98.6
10月末	9,680	△2.2	373.24	△1.6	99.7
11月末	9,616	△2.9	371.32	△2.1	99.5
12月末	9,476	△4.3	366.59	△3.4	99.3
2023年 1月末	9,462	△4.4	365.59	△3.7	99.5
2月末	9,567	△3.4	369.57	△2.6	100.0
3月末	9,684	△2.2	374.74	△1.2	99.3
4月末	9,718	△1.8	375.60	△1.0	99.6
(期末) 2023年 5月15日	9,711	△1.9	375.20	△1.1	99.4

(注1)騰落率は期首比です。

(注2)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

## 運用経過の説明

### ■ 基準価額等の推移



第2期首(2022年5月16日)：9,899円

第2期末(2023年5月15日)：9,711円(既払分配金0円)

騰落率：△1.9%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

### ■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、マザーファンドを通じて邦貨建ての国債、政府保証債、地方債、利付金融債、社債等へ分散投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

#### (下落要因)

- ・期首から2022年末にかけて、海外中央銀行の利上げや日銀のYCC（イールドカーブ・コントロール）修正観測がくすぶっていたこと、12月の日銀による長期金利の変動幅拡大実施を受けて、金利が上昇（債券価格は下落）したこと
- ・海外中央銀行の利上げやYCC修正観測に伴う政策変更リスク、2023年3月の欧米金融システム不安等により、社債の対国債スプレッド（社債の利回り－国債の利回り）が拡大したこと

## 投資環境

当期の国内債券市場で長期金利（10年国債利回り）は上昇（債券価格は下落）しました。期首から2022年12月半ばにかけて日銀が許容する金利の上限（+0.25%）近辺で推移しました。しかし、12月の金融政策決定会合で長期金利の変動許容幅を「±0.25%程度」から「±0.50%程度」に拡大すると大きく上昇し、3月には乱高下する場面もありましたが概ね+0.50%近辺でのみ合いとなりました。

クレジット市場は、海外中央銀行による金融引き締めや日銀の政策修正への警戒による市場心理の悪化に伴い、軟調に推移しました。発行量の多い銘柄やハイブリッド債等のスプレッド拡大が目立つ環境となりました。また金利水準が上昇する中で2023年1月から2月にかけて需給環境の改善もみられましたが、3月の欧米金融システム不安を受けてA T 1債等を中心に軟調な展開となりました。

## 当該投資信託のポートフォリオ

### 明治安田日本債券アクティブ・オープン（FOFs用）（適格機関投資家専用）

期首の運用方針に基づき、明治安田日本債券アクティブ・マザーファンドの投資比率を高位に維持しました。

### 明治安田日本債券アクティブ・マザーファンド

期首の運用方針に基づき、邦貨建ての国債、政府保証債、地方債、利付金融債、社債等へ分散投資を行い、公社債の組入比率は高位を維持しました。

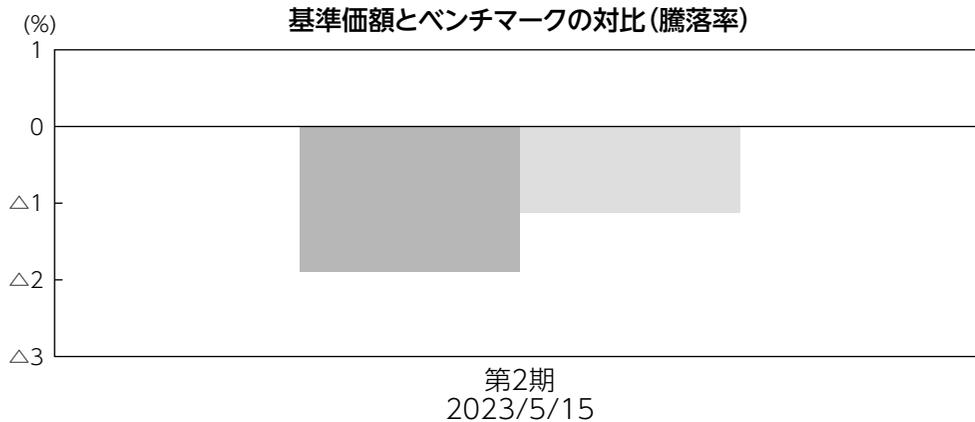
金利戦略では、市況動向やリスク分散等も勘案し、デュレーション、年限別構成のコントロールを実施しました。クレジット戦略では、信用力の判断と国債との利回り格差を勘案し、銘柄選択を実施しました。海外中央銀行による金融引き締めによるリスクオフ局面と新発債の案件増加に伴う需給悪化の影響を軽減すべく、社債セクターのエクスポージャーのオーバーウェイト幅を削減しました。

### 【債券特性】

	期首	期末
デュレーション（年）	9.0	9.3
残存年数（年）	9.8	10.4
複利最終利回り（%）	0.8	1.0

※繰上償還条項が付与されている銘柄は、最初の繰上償還可能日を基準に計算しています。

## ■ 当該投資信託のベンチマークとの差異



※ファンドの騰落率は分配金込み

■ 基準価額    ■ NOMURA-BPI総合

当期の基準価額の騰落率は△1.9%となりました。一方、ベンチマークの騰落率は△1.1%となり、騰落率の差異は△0.8%でした。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

### (プラス要因)

- ・ YCC修正観測に基づく金利動向を想定したポジション等が奏功し、金利戦略がプラスに寄与したこと

### (マイナス要因)

- ・ 事業債や円建外債のオーバーウェイトを背景に種別選択効果がマイナスに影響したこと
- ・ 事業債と円建外債の銘柄選択効果がマイナスに影響したこと
- ・ 信託報酬等ファンド運用上の諸費用が影響したこと

## ■ 分配金

当期の収益分配は信託財産の長期的な成長を図るため見送りとさせていただきます。

なお、収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

### 分配原資の内訳 (単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第2期 (2022年5月17日～2023年5月15日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	109

(注1)対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### 明治安田日本債券アクティブ・オープン ( F O F s 用 ) ( 適格機関投資家専用 )

引き続き、明治安田日本債券アクティブ・マザーファンドの投資比率を高位に維持する方針です。

### 明治安田日本債券アクティブ・マザーファンド

引き続き、邦貨建ての国債、政府保証債、地方債、利付金融債、社債等へ分散投資を行い、公社債の組入比率は原則として高位を維持します。金利戦略は、市場心理、日銀の金融政策への思惑等に留意し、ポジション運営を実施する方針です。クレジット戦略は、キャリー効果が期待できる短・中期ゾーンを中心に社債のオーバーウェイトを継続し、発行体の信用力の動向とスプレッドの割高・割安判断により銘柄選択を行う方針です。また、マーケット環境に応じてエクスポージャーのコントロールを実施します。

## ◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2022年5月17日～2023年5月15日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	17円	0.176%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は9,679円です。
(投信会社)	(14)	(0.143)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	( 1)	(0.011)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	( 2)	(0.022)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	1	0.006	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 0)	(0.002)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	( 0)	(0.002)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	18	0.182	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2022年5月17日～2023年5月15日)

○親投資信託の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
明治安田日本債券アクティブ・マザーファンド	千口 1,417,331	千円 1,379,171	千口 2,703,859	千円 2,582,935

(注)単位未満は切り捨て。

◎利害関係人との取引状況等(2022年5月17日～2023年5月15日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
明治安田日本債券アクティブ・マザーファンド	千口 4,330,681	千口 3,044,153	千円 2,965,614

(注1)口数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2)明治安田日本債券アクティブ・マザーファンド全体の当期末受益権口数は(61,766,278千口)です。

◎投資信託財産の構成

2023年5月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
明治安田日本債券アクティブ・マザーファンド	千円 2,965,614	% 99.8
コール・ローン等、その他	4,896	0.2
投資信託財産総額	2,970,510	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

## ◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2023年5月15日現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	2,970,510,578
コール・ローン等	4,831,838
明治安田日本債券アクティブ・マザーファンド(評価額)	2,965,614,136
未 収 入 金	64,604
(B) 負 債	3,396,389
未 払 信 託 報 酬	3,354,282
そ の 他 未 払 費 用	42,107
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,967,114,189
元 本	3,055,391,067
次 期 繰 越 損 益 金	△ 88,276,878
(D) 受 益 権 総 口 数	3,055,391,067口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,711円

## ◎損益の状況

 自 2022年5月17日  
 至 2023年5月15日

項 目	当 期
	円
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 34,090,410
売 買 益	81,044,445
売 買 損	△115,134,855
(B) 信 託 報 酬 等	△ 7,631,588
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	△ 41,721,998
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 26,320,109
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 20,234,771
(配 当 等 相 当 額)	( 4,505,568)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 24,740,339)
(F) 計 (C + D + E)	△ 88,276,878
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (F + G)	△ 88,276,878
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 20,234,771
(配 当 等 相 当 額)	( 5,395,435)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 25,630,206)
分 配 準 備 積 立 金	27,993,682
繰 越 損 益 金	△ 96,035,789

(注1) 当ファンドの期首元本額は4,338,970,704円、期中追加設定元本額は1,424,888,760円、期中一部解約元本額は2,708,468,397円です。

(注2) 1口当たり純資産額は0.9711円です。

(注3) 純資産総額が元本額を下回っており、その額は88,276,878円です。

(注4) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(17,276,891円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(5,395,435円)および分配準備積立金(10,716,791円)より分配対象収益は33,389,117円(10,000口当たり109円)ですが、当期に分配した金額はありません。

# 明治安田日本債券アクティブ・マザーファンド

## 運用報告書

### 第2期

(決算日 2023年5月15日)

「明治安田日本債券アクティブ・マザーファンド」は、2023年5月15日に第2期決算を行いました。以下、当マザーファンドの第2期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	主として、邦貨建ての国債、政府保証債、地方債、利付金融債、社債等に投資し、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主 要 運 用 対 象	邦貨建ての国債、政府保証債、地方債、利付金融債、社債等を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。外貨建資産への投資は行いません。

## ◎設定以来の運用実績

決算期	基準 価 額	期 騰 落 中 率	NOMURA-BPI総合 (ベンチマーク)		債 組 比	券 入 率	純 資 産 額
			騰 落 率	騰 落 率			
(設定日)2021年7月13日	円 10,000	% —	387.96	% —	% —	% —	百万円 4,993
(第1期)2022年5月16日	9,914	△0.9	379.46	△2.2	98.3		33,387
(第2期)2023年5月15日	9,742	△1.7	375.20	△1.1	99.4		60,172

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注3) NOMURA-BPI総合は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数で、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。

(注4) 設定日のベンチマークは設定日前日の値を用いております。

## ◎当期中の基準価額と市況等の推移

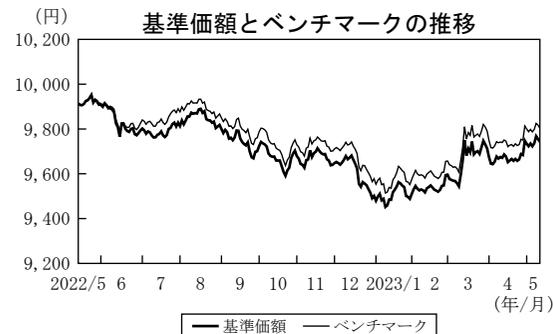
年 月 日	基準 価 額	騰 落 率	NOMURA-BPI総合 (ベンチマーク)		債 券 組 入 率
			騰 落 率	騰 落 率	
(期首)2022年 5月16日	円 9,914	% —	379.46	% —	% 98.3
5月末	9,908	△0.1	379.53	0.0	99.2
6月末	9,793	△1.2	376.08	△0.9	97.3
7月末	9,828	△0.9	378.55	△0.2	98.2
8月末	9,818	△1.0	377.66	△0.5	98.7
9月末	9,701	△2.1	373.60	△1.5	98.7
10月末	9,703	△2.1	373.24	△1.6	99.8
11月末	9,640	△2.8	371.32	△2.1	99.6
12月末	9,501	△4.2	366.59	△3.4	99.4
2023年 1月末	9,488	△4.3	365.59	△3.7	99.6
2月末	9,594	△3.2	369.57	△2.6	99.4
3月末	9,713	△2.0	374.74	△1.2	99.4
4月末	9,748	△1.7	375.60	△1.0	99.6
(期末)2023年 5月15日	9,742	△1.7	375.20	△1.1	99.4

(注) 騰落率は期首比です。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2022年5月17日～2023年5月15日)

1 基準価額

(1) 基準価額の推移と主な変動要因



※ベンチマークはNOMURA-BPI総合であり、期首の基準価額に合わせて指数化しております。

基準価額は期首9,914円で始まり期末9,742円で終わりました。騰落率は $\Delta 1.7\%$ でした。

基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(下落要因)

- ・期首から2022年末にかけて、海外中央銀行の利上げや日銀のYCC（イールドカーブ・コントロール）修正観測がくすぶっていたこと、12月の日銀による長期金利の変動幅拡大実施を受けて、金利が上昇（債券価格は下落）したこと
- ・海外中央銀行の利上げやYCC修正観測に伴う政策変更リスク、2023年3月の欧米金融システム不安等により、社債の対国債スプレッド（社債の利回り－国債の利回り）が拡大したこと

(2) ベンチマークとの差異

当期の基準価額の騰落率は $\Delta 1.7\%$ になりました。一方、ベンチマークの騰落率は $\Delta 1.1\%$ となり、騰落率の差異は $\Delta 0.6\%$ となりました。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・YCC修正観測に基づく金利動向を想定したポジション等が奏功し、金利戦略がプラスに寄与したこと

(マイナス要因)

- ・事業債や円建外債のオーバーウェイトを背景に種別選択効果がマイナスに影響したこと
- ・事業債と円建外債の銘柄選択効果がマイナスに影響したこと

2 運用経過

運用概況

期首の運用方針に基づき、邦貨建ての国債、政府保証債、地方債、利付金融債、社債等へ分散投資を行い、公社債の組入比率は高位を維持しました。

金利戦略では、市況動向やリスク分散等も勘案し、デュレーション、年限別構成のコントロールを実施しました。クレジット戦略では、信用力の判断と国債との利回り格差を勘案し、銘柄選択を実施しました。海外中央銀行による金融引き締めによるリスクオフ局面と新発債の案件増加に伴う需給悪化の影響を軽減すべく、社債セクターのエクスポージャーのオーバーウェイト幅を削減しました。

【債券特性】

	期首	期末
デュレーション (年)	9.0	9.3
残存年数 (年)	9.8	10.4
複利最終利回り (%)	0.8	1.0

※繰上償還条項が付与されている銘柄は、最初の繰上償還可能日を基準に計算しています。

### 3 今後の運用方針

引き続き、邦貨建ての国債、政府保証債、地方債、利付金融債、社債等へ分散投資を行い、公社債の組入比率は原則として高位を維持します。金利戦略は、市場心理、日銀の金融政策への思惑等に留意し、ポジション運営を実施する方針です。クレジット戦略は、キャリー効果が期待できる短・中期ゾーンを中心に社債のオーバーウェイトを継続し、発行体の信用力の動向とスプレッドの割高・割安判断により銘柄選択を行う方針です。また、マーケット環境に応じてエクスポージャーのコントロールを実施します。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2022年5月17日～2023年5月15日		
	金額	比率	
(a) その他費用	0円	0.003%	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ※期中の平均基準価額は9,702円です。
(保管費用)	(0)	(0.001)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	0	0.003	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2022年5月17日～2023年5月15日)

○公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	316,243,290	297,998,931
	地方債証券	200,000	300,159
	特殊債証券	1,430,765	(100,400 199,736)
	社債券(投資法人債券を含む)	27,982,572	19,521,315

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ( )内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

◎利害関係人との取引状況等(2022年5月17日～2023年5月15日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ◎組入資産明細表

## ○国内(邦貨建)公社債(種類別)

区 分	当		期		末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	31,988,000	31,673,197	52.6	—	44.3	0.3	8.0
地 方 債 証 券	200,000	200,354	0.3	—	0.3	—	—
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	1,146,655	1,146,550	1.9	—	1.9	—	—
普 通 社 債 券 (含 む 投 資 法 人 債 券)	27,278,000	26,817,779	44.6	—	32.6	5.5	6.4
合 計	60,612,655	59,837,881	99.4	—	79.1	5.9	14.5

(注1)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2)単位未満は切り捨て。

(注3)—印は組み入れなし。

(注4)評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## ○国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

銘 柄 名	当	期	末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)	%	千円	千円	
第448回 利付国債2年	0.005	4,830,000	4,835,651	2025/ 5/ 1
第157回 利付国債5年	0.2	200,000	200,866	2028/ 3/20
第 7回 利付国債40年	1.7	301,000	333,005	2054/ 3/20
第 8回 利付国債40年	1.4	270,000	277,643	2055/ 3/20
第 9回 利付国債40年	0.4	34,000	25,884	2056/ 3/20
第10回 利付国債40年	0.9	202,000	179,838	2057/ 3/20
第11回 利付国債40年	0.8	12,000	10,289	2058/ 3/20
第13回 利付国債40年	0.5	41,000	31,196	2060/ 3/20
第15回 利付国債40年	1.0	809,000	719,427	2062/ 3/20
第354回 利付国債10年	0.1	1,053,000	1,050,251	2029/ 3/20
第356回 利付国債10年	0.1	197,000	196,194	2029/ 9/20
第357回 利付国債10年	0.1	189,000	188,073	2029/12/20
第361回 利付国債10年	0.1	256,000	252,945	2030/12/20
第363回 利付国債10年	0.1	1,291,000	1,271,092	2031/ 6/20
第365回 利付国債10年	0.1	1,221,000	1,199,022	2031/12/20
第366回 利付国債10年	0.2	269,000	265,992	2032/ 3/20
第370回 利付国債10年	0.5	142,000	143,276	2033/ 3/20
第 40回 利付国債30年	1.8	135,000	153,648	2043/ 9/20
第 42回 利付国債30年	1.7	140,000	156,767	2044/ 3/20

当		期	末		償還年月日
銘	柄名	利率	額面金額	評価額	
(国債証券)		%	千円	千円	
第 44回	利付国債30年	1.7	505,000	565,196	2044/ 9/20
第 45回	利付国債30年	1.5	150,000	162,025	2044/12/20
第 48回	利付国債30年	1.4	390,000	412,838	2045/ 9/20
第 50回	利付国債30年	0.8	504,000	472,086	2046/ 3/20
第 51回	利付国債30年	0.3	327,000	272,544	2046/ 6/20
第 52回	利付国債30年	0.5	188,000	163,847	2046/ 9/20
第 53回	利付国債30年	0.6	148,000	131,669	2046/12/20
第 54回	利付国債30年	0.8	183,000	170,058	2047/ 3/20
第 55回	利付国債30年	0.8	352,000	326,289	2047/ 6/20
第 56回	利付国債30年	0.8	93,000	85,989	2047/ 9/20
第 60回	利付国債30年	0.9	910,000	851,141	2048/ 9/20
第 64回	利付国債30年	0.4	424,000	344,377	2049/ 9/20
第 65回	利付国債30年	0.4	107,000	86,766	2049/12/20
第 67回	利付国債30年	0.6	555,000	471,017	2050/ 6/20
第 70回	利付国債30年	0.7	192,000	166,239	2051/ 3/20
第 74回	利付国債30年	1.0	305,000	284,906	2052/ 3/20
第 75回	利付国債30年	1.3	454,000	456,406	2052/ 6/20
第 77回	利付国債30年	1.6	643,000	693,867	2052/12/20
第 78回	利付国債30年	1.4	1,341,000	1,381,712	2053/ 3/20
第148回	利付国債20年	1.5	199,000	220,147	2034/ 3/20
第149回	利付国債20年	1.5	725,000	802,053	2034/ 6/20
第150回	利付国債20年	1.4	620,000	679,191	2034/ 9/20
第153回	利付国債20年	1.3	1,334,000	1,445,829	2035/ 6/20
第154回	利付国債20年	1.2	230,000	246,431	2035/ 9/20
第156回	利付国債20年	0.4	20,000	19,441	2036/ 3/20
第157回	利付国債20年	0.2	312,000	294,699	2036/ 6/20
第158回	利付国債20年	0.5	258,000	252,780	2036/ 9/20
第159回	利付国債20年	0.6	398,000	394,278	2036/12/20
第160回	利付国債20年	0.7	520,000	520,982	2037/ 3/20
第162回	利付国債20年	0.6	606,000	596,152	2037/ 9/20
第164回	利付国債20年	0.5	485,000	467,864	2038/ 3/20
第165回	利付国債20年	0.5	806,000	774,993	2038/ 6/20
第166回	利付国債20年	0.7	189,000	186,543	2038/ 9/20
第169回	利付国債20年	0.3	402,000	369,385	2039/ 6/20
第170回	利付国債20年	0.3	175,000	160,149	2039/ 9/20
第171回	利付国債20年	0.3	195,000	177,847	2039/12/20
第172回	利付国債20年	0.4	112,000	103,505	2040/ 3/20
第174回	利付国債20年	0.4	1,465,000	1,344,987	2040/ 9/20

当		期	末			
銘	柄	名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
			%	千円	千円	
(国債証券)						
第179回	利付国債20年		0.5	852,000	783,967	2041/12/20
第183回	利付国債20年		1.4	1,504,000	1,607,836	2042/12/20
第184回	利付国債20年		1.1	1,218,000	1,234,077	2043/ 3/20
小 計				31,988,000	31,673,197	
(地方債証券)						
令和5年度第2回	大阪市公募公債		0.706	200,000	200,354	2033/ 5/19
(特殊債券(除く金融債))						
第149回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券		0.15	251,268	238,759	2054/10/10
第190回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券		1.09	695,387	705,734	2058/ 3/10
第192回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券		1.04	200,000	202,056	2058/ 5/10
小 計				1,146,655	1,146,550	
(普通社債券(含む投資法人債券))						
第530回	関西電力(一般担保付)		0.405	200,000	196,140	2029/ 6/20
第418回	中国電力(一般担保付)		0.224	300,000	291,336	2029/ 7/25
第513回	東北電力(一般担保付)		0.31	200,000	194,820	2029/10/25
第 64回	東京電力パワーグリッド(一般担保付)		1.55	200,000	203,060	2033/ 4/19
第 1回	アサヒグループホールディングス無担保社債(劣後特約付)		0.97	1,700,000	1,702,441	2080/10/15
第 21回	アサヒグループホールディングス無担保社債		0.87	400,000	404,904	2030/ 3/ 8
第 11回	ヒューリック無担保社債		0.32	200,000	200,042	2026/ 4/13
第 2回	ヒューリック無担保社債(劣後特約付)		1.28	1,600,000	1,609,099	2055/ 7/ 2
第 16回	日本製紙無担保社債		0.39	500,000	500,255	2026/ 5/ 1
第 1回	住友化学無担保社債(劣後特約付)		1.3	600,000	569,797	2079/12/13
第 2回	住友化学無担保社債(劣後特約付)		0.84	500,000	497,507	2079/12/13
第 1回	武田薬品工業無担保社債(劣後特約付)		1.72	2,000,000	2,023,622	2079/ 6/ 6
第 19回	Zホールディングス無担保社債		0.35	200,000	197,874	2026/ 7/28
第 18回	楽天グループ無担保社債		1.05	500,000	355,430	2031/12/ 2
第 19回	楽天グループ無担保社債		1.3	400,000	257,612	2033/12/ 2
第 8回	日本製鉄無担保社債		1.15	200,000	203,882	2033/ 3/18
第 3回	DMG森精機無担保永久社債(劣後特約付)		2.4	100,000	99,548	—
第 4回	DMG森精機無担保永久社債(劣後特約付)		0.9	700,000	673,448	—
第 1回	パナソニック無担保社債(劣後特約付)		0.74	300,000	291,964	2081/10/14
第 2回	パナソニック無担保社債(劣後特約付)		0.885	1,000,000	941,574	2081/10/14
第 3回	パナソニック無担保社債(劣後特約付)		1.0	400,000	356,416	2081/10/14
第 1回	ドンキホーテホールディングス無担保社債(劣後特約付)		1.49	300,000	301,162	2053/11/28
第 9回	三菱UFJフィナンシャル・グループ無担保社債(劣後特約付)		0.77	200,000	200,309	2027/ 3/ 5
第 10回	三菱UFJフィナンシャル・グループ無担保社債(劣後特約付)		1.029	900,000	904,254	2029/ 3/ 7
第 11回	三菱UFJフィナンシャル・グループ無担保社債(劣後特約付)		1.47	500,000	504,296	2034/ 3/ 7
第 1回	芙蓉総合リース無担保社債(劣後特約付)		1.849	100,000	100,641	2057/12/14

当		期	末			
銘	柄	名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(普通社債券(含む投資法人債券))			%	千円	千円	
第 17回	みずほ	リース無担保社債	0.764	400,000	402,200	2028/ 3/ 1
第 52回	日産	フィナンシャルサー	0.28	600,000	597,624	2024/ 9/20
第 24回	S B I	ホールディングス無担保社債	0.93	100,000	99,971	2025/12/ 1
第 28回	S B I	ホールディングス無担保社債	1.0	200,000	199,780	2026/12/23
第 32回	S B I	ホールディングス無担保社債	1.1	200,000	200,790	2025/12/ 5
第 64回	アイフル	無担保社債	0.97	100,000	100,093	2024/ 6/14
第 1回	オリックス	無担保社債 (劣後特約付)	0.62	400,000	396,148	2080/ 3/13
第 1回	三菱HC	キャピタル無担保社債 (劣後特約付)	0.63	500,000	488,762	2081/ 9/27
第 1回	大和証券	グループ本社無担保永久社債 (劣後特約付)	1.2	600,000	591,858	—
第 3回	野村	ホールディングス無担保永久社債 (劣後特約付)	1.3	1,300,000	1,269,958	—
三井住友海上火災保険第2回 劣後債			1.39	300,000	302,567	2076/ 2/10
第 4回	損害保険	ジャパン無担保社債 (劣後特約付)	2.5	400,000	419,841	2083/ 2/13
第 1回	商船	三井無担保社債 (劣後特約付)	1.6	1,400,000	1,413,171	2056/ 4/27
第 19回	ソフトバンク	無担保社債	0.98	300,000	301,653	2028/ 3/10
第 16回	光通信	無担保社債	1.78	700,000	719,586	2027/ 8/10
第 18回	光通信	無担保社債	1.79	800,000	770,872	2033/ 3/23
第 16回	J E R A	無担保社債	0.64	200,000	200,614	2028/ 4/25
第 17回	J E R A	無担保社債	0.9	200,000	202,024	2030/ 4/25
第 51回	ソフトバンク	グループ無担保社債	2.03	480,000	482,030	2024/ 3/15
第 53回	ソフトバンク	グループ無担保社債	1.57	364,000	364,141	2024/ 6/14
第 54回	ソフトバンク	グループ無担保社債	1.569	200,000	200,086	2024/ 6/12
第 55回	ソフトバンク	グループ無担保社債	1.64	434,000	432,368	2025/ 4/25
第 9回	ピー・ビー・シー・イー・エス・エー	円貨社債 (劣後特約付)	1.1	600,000	571,615	2031/12/16
2020第7回	クレディ・アグリコル	・エス・エー円貨社債	1.248	100,000	100,090	2026/ 6/ 4
第 24回	ルノー	円貨社債	1.54	1,700,000	1,703,689	2024/ 7/ 5
アブラック変動利付ユーロ円債47/10/23			2.108	500,000	504,804	2047/10/23
小 計				27,278,000	26,817,779	
合 計				60,612,655	59,837,881	

(注1) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 上記のうち、償還年月日が「—」の場合は、永久債です。

## ◎投資信託財産の構成

2023年5月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	59,837,881	98.0
コール・ローン等、その他	1,191,410	2.0
投資信託財産総額	61,029,291	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

## ◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2023年5月15日現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	61,029,291,893
コール・ローン等	591,592,301
公社債(評価額)	59,837,881,256
未収入金	467,911,150
未収利息	105,358,986
前払費用	26,548,200
(B) 負 債	857,240,943
未払金	857,155,140
未払解約金	64,604
その他未払費用	21,199
(C) 純資産総額(A-B)	60,172,050,950
元本	61,766,278,302
次期繰越損益金	△ 1,594,227,352
(D) 受益権総口数	61,766,278,302口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,742円

## ◎損益の状況

 自 2022年5月17日  
 至 2023年5月15日

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	452,273,442
受 取 利 息	452,273,442
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 715,805,742
売 買 益	1,294,611,384
売 買 損	△2,010,417,126
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,680,229
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 265,212,529
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 288,037,416
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△1,619,645,767
(G) 解 約 差 損 益 金	578,668,360
(H) 計 (D+E+F+G)	△1,594,227,352
次 期 繰 越 損 益 金(H)	△1,594,227,352

(注1) 当親ファンドの期首元本額は33,675,453,350円、期中追加設定元本額は44,794,656,650円、期中一部解約元本額は16,703,831,698円です。

(注2) 当親ファンドの当期末元本の内訳は、明治安田FOFs用日本債券アクティブ戦略ファンド(適格機関投資家専用)58,722,125,011円、明治安田日本債券アクティブ・オープン(FOFs用)(適格機関投資家専用)3,044,153,291円です。

(注3) 1口当たり純資産額は0.9742円です。

(注4) 純資産総額が元本額を下回っており、その額は1,594,227,352円です。

(注5) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注6) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注7) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注8) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

# キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

第17期（2022年7月26日から2023年7月25日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	■本邦貸建て公社債および短期金融商品等に投資を行い、利息等収入の確保を図ります。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		公 社 債 率	純 資 産 額
		騰 落	中 率		
13期（2019年7月25日）	円		%		百万円
	10,167	△0.0	72.9		3,760
14期（2020年7月27日）	10,160	△0.1	86.2		4,668
15期（2021年7月26日）	10,154	△0.1	62.8		5,851
16期（2022年7月25日）	10,152	△0.0	75.3		4,586
17期（2023年7月25日）	10,148	△0.0	68.8		3,220

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

## ■当期中の基準価額と市況等の推移

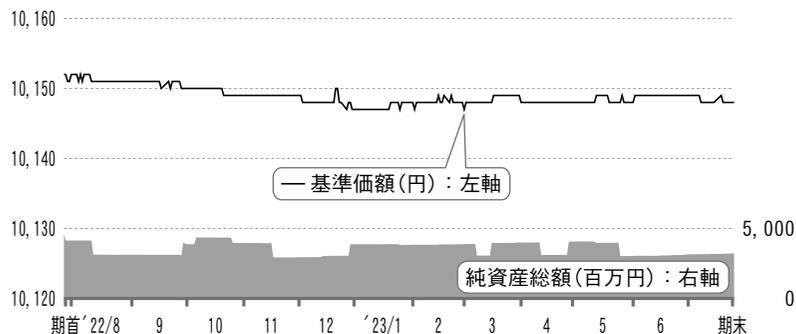
年 月 日	基 準	価 額		公 社 債 率
		騰 落	率	
(期 首) 2022年7月25日	円		%	%
	10,152	—	75.3	
7月末	10,152	0.0	83.4	
8月末	10,151	△0.0	71.2	
9月末	10,150	△0.0	68.4	
10月末	10,149	△0.0	74.4	
11月末	10,149	△0.0	78.8	
12月末	10,147	△0.0	59.7	
2023年1月末	10,148	△0.0	55.5	
2月末	10,147	△0.0	61.9	
3月末	10,148	△0.0	65.2	
4月末	10,148	△0.0	55.8	
5月末	10,148	△0.0	83.0	
6月末	10,149	△0.0	79.9	
(期 末) 2023年7月25日	10,148	△0.0	68.8	

※騰落率は期首比です。

## 1 運用経過

### ▶ 基準価額等の推移について（2022年7月26日から2023年7月25日まで）

#### 基準価額等の推移



期首	10,152円
期末	10,148円
騰落率	-0.0%

### ▶ 基準価額の主な変動要因（2022年7月26日から2023年7月25日まで）

当ファンドは、本邦通貨建ての公社債および短期金融商品等を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行いました。

上昇要因	・ 保有している公社債からスプレッド（国債に対する上乗せ金利）分のインカム収入を得たこと
下落要因	・ マイナス金利政策導入を背景として無担保コールレートがマイナス化していること

---

**▶ 投資環境について (2022年7月26日から2023年7月25日まで)**

---

期間における国内短期金融市場は、マイナス圏で推移しました。

世界的にインフレが高止まりを続けたことや、欧米中央銀行による大幅な利上げの継続を背景に円安が進行したことから、国内でも物価上昇率が拡大し、CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）は前年比+4%台まで上昇しました。しかし、日銀はコストプッシュ型の物価上昇は持続的でないとの見方から、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を維持し、日銀当座預金の一部へのマイナス金利付利を継続しました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、欧米での金融不安の影響でリスク回避の動きが強まるなど一時的に大きく低下する局面もありました。しかし、日銀が需給動向を勘案し、短期国債の買入れ額を調整したことから、期間を通じて概ねレンジ推移となりました。

---

**▶ ポートフォリオについて (2022年7月26日から2023年7月25日まで)**

---

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

---

**▶ ベンチマークとの差異について (2022年7月26日から2023年7月25日まで)**

---

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

## 2 今後の運用方針

植田新体制となった日本銀行は、内外経済や金融市場を巡る不確実性が高い中、物価安定の目標を実現するために、イールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の枠組みによる緩和政策を維持する姿勢を示しています。又、政策金利の引き上げに関してもかなりの距離があるというスタンスであり、市場利回りは当分の間低い水準での推移を予想します。当ファンドでは引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

### ■ 1万口当たりの費用明細 (2022年7月26日から2023年7月25日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0円 (0)	0.001% (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	0	0.001	

期中の平均基準価額は10,149円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

### ■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年7月26日から2023年7月25日まで)

#### 公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	特 殊 債 券	2,588,525	1,115,668 (2,295,000)
	社 債 券	1,003,960	200,380 (1,200,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年7月26日から2023年7月25日まで)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D C
公 社 債	3,592	351	9.8	1,316	400	30.4

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2022年7月26日から2023年7月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年7月25日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除く金融債券)	1,512,000 (1,512,000)	1,515,449 (1,515,449)	47.1 (47.1)	— (—)	— (—)	— (—)	47.1 (47.1)
普 通 社 債 券	700,000 ( 700,000)	700,906 ( 700,906)	21.8 (21.8)	— (—)	— (—)	— (—)	21.8 (21.8)
合 計	2,212,000 (2,212,000)	2,216,355 (2,216,355)	68.8 (68.8)	— (—)	— (—)	— (—)	68.8 (68.8)

※ ( ) 内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

## キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

### B 個別銘柄開示 国内（邦貨建）公社債

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特 殊 債 券 (除く金融債券)	195 政保道路機構	0.9110	211,000	211,036	2023/07/31
	51政保地方公共団	0.8350	51,000	51,024	2023/08/14
	52政保地方公共団	0.8010	400,000	400,470	2023/09/15
	202 政保道路機構	0.6990	200,000	200,416	2023/10/31
	207 政保道路機構	0.6930	250,000	250,799	2023/12/28
	56政保地方公共団	0.7470	200,000	200,780	2024/01/19
	19 政保中部空港	0.6450	200,000	200,922	2024/03/18
小 計		—	1,512,000	1,515,449	—
普 通 社 債 券	10 ダイセル	1.0500	100,000	100,127	2023/09/13
	4 第一三共	0.8460	100,000	100,107	2023/09/15
	16 T H K	0.0100	100,000	99,990	2023/09/15
	16 パナソニック	0.3000	100,000	100,029	2023/09/20
	62 名古屋鉄道	0.0010	100,000	99,990	2023/10/26
	124 東武鉄道	0.0010	100,000	99,981	2023/11/27
381 中国電力	0.9530	100,000	100,678	2024/04/25	
小 計		—	700,000	700,906	—
合 計		—	2,212,000	2,216,355	—

### ■ 投資信託財産の構成

(2023年7月25日現在)

項 目	期		末
	評 価 額	比	率
公 社 債	千円		%
	2,216,355		68.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,004,177		31.2
投 資 信 託 財 産 総 額	3,220,533		100.0

## キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

### ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年7月25日現在)

項 目	期 末
<b>(A) 資 産</b>	<b>3, 220, 533, 245円</b>
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1, 000, 072, 870
公 社 債 (評価額)	2, 216, 355, 807
未 収 利 息	4, 026, 107
前 払 費 用	78, 461
<b>(B) 負 債</b>	<b>132, 158</b>
未 払 解 約 金	129, 805
そ の 他 未 払 費 用	2, 353
<b>(C) 純 資 産 総 額 (A - B)</b>	<b>3, 220, 401, 087</b>
元 本	3, 173, 308, 529
次 期 繰 越 損 益 金	47, 092, 558
<b>(D) 受 益 権 総 口 数</b>	<b>3, 173, 308, 529口</b>
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	<b>10, 148円</b>

※当期における期首元本額4,518,439,727円、期中追加設定元本額4,568,402,225円、期中一部解約元本額5,913,533,423円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

SMBCファンドラップ・日本バリュー株	984,252円
SMBCファンドラップ・J-REIT	984,252円
SMBCファンドラップ・G-REIT	93,018,163円
SMBCファンドラップ・ヘッジファンド	311,216,889円
SMBCファンドラップ・米国株	984,543円
SMBCファンドラップ・欧州株	89,718,432円
SMBCファンドラップ・新興国株	61,111,034円
SMBCファンドラップ・コモディティ	30,882,058円
SMBCファンドラップ・米国債	136,874,567円
SMBCファンドラップ・欧州債	68,341,252円
SMBCファンドラップ・新興国債	54,958,024円
SMBCファンドラップ・日本グロース株	167,596,581円
SMBCファンドラップ・日本中小型株	27,029,827円
SMBCファンドラップ・日本債	964,891,078円
エマーゼンダ・ボンド・ファンド・円コース (毎月分配型)	598,887円
エマーゼンダ・ボンド・ファンド・豪ドルコース (毎月分配型)	606,168円
エマーゼンダ・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース (毎月分配型)	347,745円
エマーゼンダ・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース (毎月分配型)	619,829円
エマーゼンダ・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース (毎月分配型)	468,047円
エマーゼンダ・ボンド・ファンド・トルコリラコース (毎月分配型)	886,592円
エマーゼンダ・ボンド・ファンド (マネーボールファンド)	160,540,296円
大和証券 中国株式ファンド (マネー・ポートフォリオ)	23,023,407円
エマーゼンダ・ボンド・ファンド・中国元コース (毎月分配型)	354,941円

日本株厳選ファンド・円コース	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	438,760円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円
日本株225・米ドルコース	49,237円
スマート・ストラテジー・ファンド (毎月決算型)	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド (年2回決算型)	4,566,053円
カナダ高配当株ツインα (毎月分配型)	433,260円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円
エマーゼンダ・ボンド・ファンド・カナダドルコース (毎月分配型)	25,219円
エマーゼンダ・ボンド・ファンド・メキシコペソコース (毎月分配型)	565,128円
グローバル創薬関連株式ファンド	984,834円
世界リアルアセット・バランス (毎月決算型)	466,767円
世界リアルアセット・バランス (資産成長型)	598,196円
米国分散投資戦略ファンド (1倍コース)	532,269,094円
米国分散投資戦略ファンド (3倍コース)	419,719,410円
米国分散投資戦略ファンド (5倍コース)	445,153円
グローバルDX関連株式ファンド (予想分配金提示型)	295,276円
グローバルDX関連株式ファンド (資産成長型)	1,968,504円
日興FWS・日本株クオリティ	19,697円
日興FWS・日本株市場型アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ (為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ (為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ (為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ (為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ (為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ (為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・日本債アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ (為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ (為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ (為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ (為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・Jリートアクティブ	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ (為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ (為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドマルチ戦略	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドアクティブ戦略	19,697円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

(自2022年7月26日 至2023年7月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	18,678,439円
受 取 利 息	19,164,050
支 払 利 息	△ 485,611
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△19,826,607
売 買 益	64,000
売 買 損	△19,890,607
(C) そ の 他 費 用 等	△ 37,796
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 1,185,964
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	68,548,674
(F) 解 約 差 損 益 金	△88,179,394
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	67,909,242
(H) 合 計 (D + E + F + G)	47,092,558
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	47,092,558

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。